

第1報告

日本の人口転換と地域社会の未来

【 1st Presentation 】

The Demographic Transition of Japan and the Future of
Regional Society

原 俊彦（札幌市立大学） Toshihiko HARA (Sapporo City University)

日本家族社会学会第25回大会

シンポジウム「人口減少社会における家族と地域のゆくえ」

2015 年 9 月 6 日（日）追手門学院大学（大阪府茨木市）

1.日本の人口転換

多産多死から少産少死へ

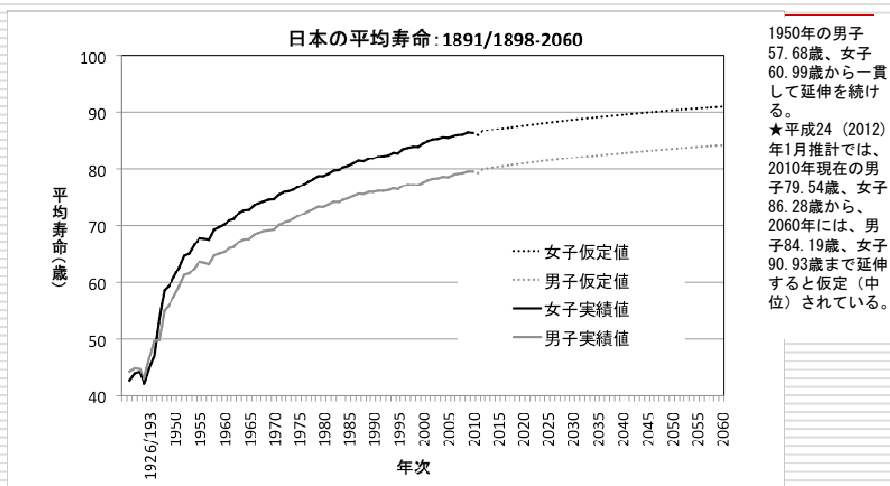
「人口転換」という歴史的変化

- ❑ 死亡率の低下→長寿化（平均寿命の延伸）
- ❑ 出生率の低下→少子化（平均出生児数の減少）

*** 日本だけでなく、世界共通。**

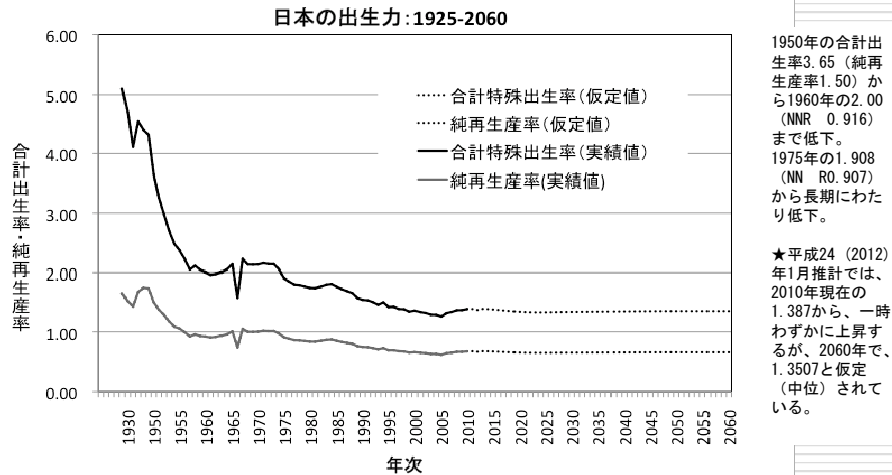
- 年齢構造→従属人口指数（世代間扶養）の変化
- 出生力が置換水準以下→急速な人口減少
- 地域社会では、これに人口移動（再生産年齢人口の流出）の効果が加わるので、大部分の地域では30年（1世代）ぐらい早く危機が進行する。

図1 平均寿命の延伸 1891年－2060年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2011年から2060年までは「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）中位推計の仮定値による。

図2 出生力の低下 1925年－2060年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」資料表8 年次別女子の人口再生産率：1947～2010年、中位推計の仮定値による。

図3 出生力の置換水準と従属人口指数の関係

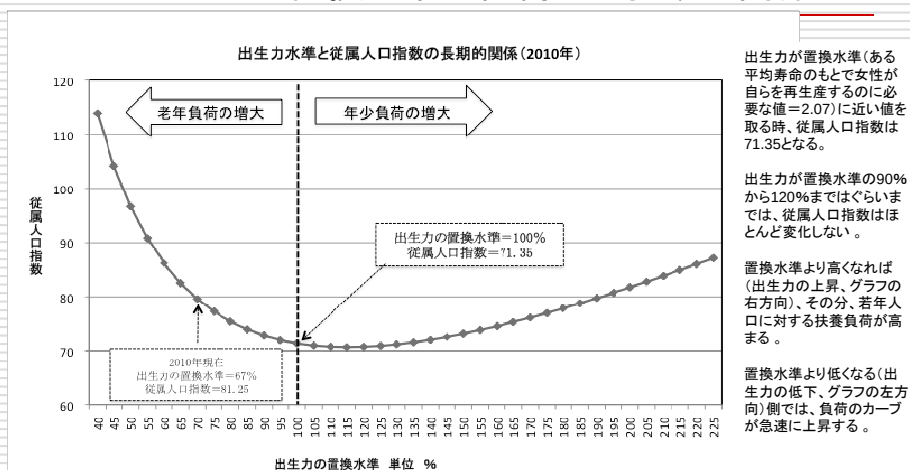
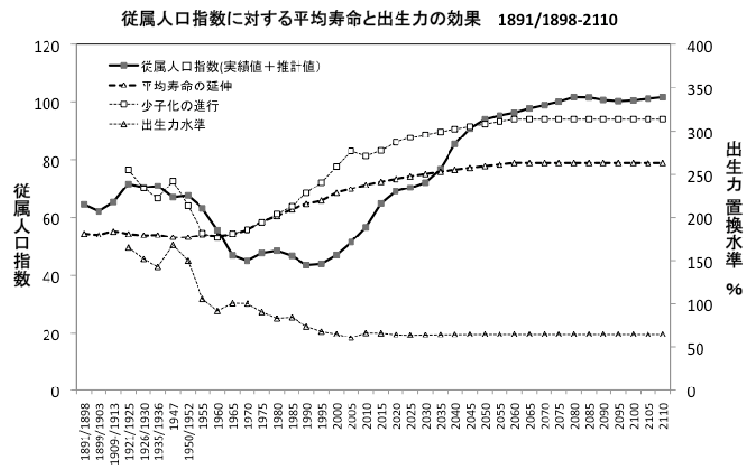


図4 平均寿命と出生力が従属人口指数に与える効果 1891/1898年－2110年

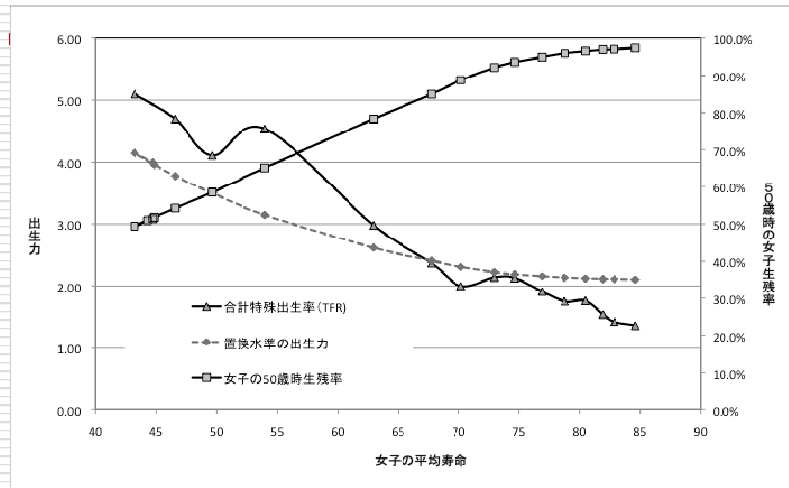


平均寿命の延伸効果のみであれば、従属人口指数は、戦前は54程度の水準で安定的に推移、戦後になり、ゆるやかに上昇し78ぐらいで安定化する。しかし、これに出生力水準の効果が加わり、戦前は、高い出生力水準を反映し、従属人口指数も高かったが、戦後、出生力が置換水準に近づくにつれ低下、実績値とほぼ重なる。しかし、1985年あたりからは、少子化の効果が高齢化の効果を上回る形となる。

出典：2000年以前の安定人口の年齢構造は総務省統計局監修（2006）「新版 日本長期統計総覧 第1巻」日本統計協会2-3.xls 2-3-5 完全生命表（明治24年～平成12年）より算出。2005年は（財）厚生統計協会（2009）第20回生命表による。2010年は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2012」、2015年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、資料表1（2）、中位推計の仮定値による。

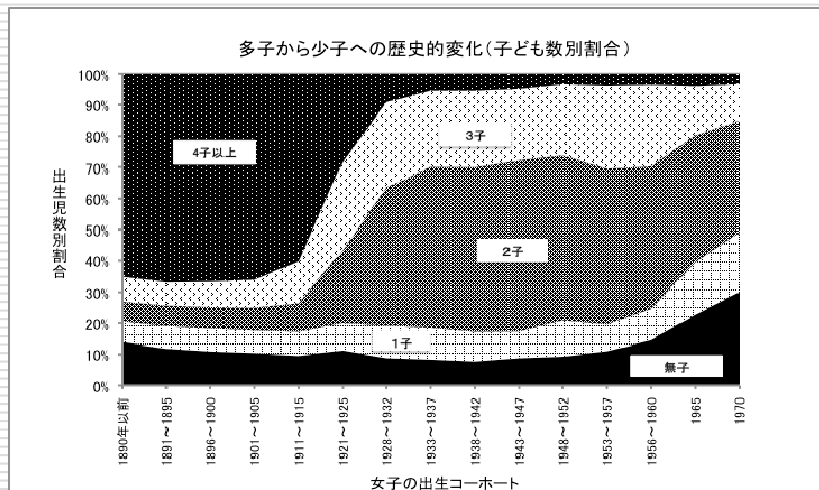
2. 長寿化・少子化と家族の再生産

図5 女性の平均寿命・50歳時生残率・出生力



出典：女子の50歳時生残率は各年の生命表による。再生産水準に対応する合計出生力は、 $1 \div (\text{出生時女兒割合} \times 50\text{歳時生残率})$ で求めた。歴史的な合計特殊出生率の推移は国立社会保障・人口問題研究所（2012）「人口統計資料集2012」による。

図6 多子家族から少子家族への変化



出典：国立社会保障・人口問題研究所の「出生コホート別妻の出生児数割合および平均出生児数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口-平成18(2006)-67(2055)年(平成18年12月推計)-人口問題研究資料第315号の仮定値、無子割合は、調査年の調査対象年齢の未婚率＝未婚無子と仮定し、この割合に有配偶無子(有配偶無子×調査年の調査対象年齢の有配偶率)を加えたもの。1子、2子、3子、4子も、有配偶率を掛けて補正している。

家族の再生産戦略

- 日本の人口転換：家族（特に母子）への資源配分の最適化
 - 再生産期間の生存率の上昇⇒多産化の可能性、⇒逆に少なく産み、母子ともに、より豊かな生活を送るライフコースの選択がなされてきた。
 - 1. 総数抑制：多子から少子へ（母子ともに健康で豊かに）、子ども一人あたりの資源量を大きくする（例：教育支出の突出）。少子化（＝2）には限界がある。
 - 2. 晩婚・晩産化：家族形成のタイミングシフト⇒高学歴/良い職場/良いパートナー⇒母子ともに豊かな生活→最適化できない⇒生涯未婚、無子・1子オプションも可
-

置換水準の回復条件

- A. 「本人＋子ども」の選択リスクを低下させる。
- 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的に保障する。
 - 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」≡「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
* 低位で均衡させる可能性もある。
 - 具体的には：養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など。
-

置換水準の回復条件 【続き】

- B. 社会保障システム：高齢者扶養から若年扶養（家族形成期に対する支援）に大きくシフトさせる。

理由1:現状のままでは家族形成リスクが高くなる

理由2:社会システムの持続可能性を優先すべきである。

- C. 「結婚しない・産まない自由」とともに「結婚する・産む自由」もリプロダクティブ・ライツとして社会が保障する。

★これらの条件を満たす必要があるが実現は容易ではない。
⇒反動として優生政策が復活する危険性もある。

3.地域社会の結婚・出生力

(1) 大都市と地方の結婚・出生力格差

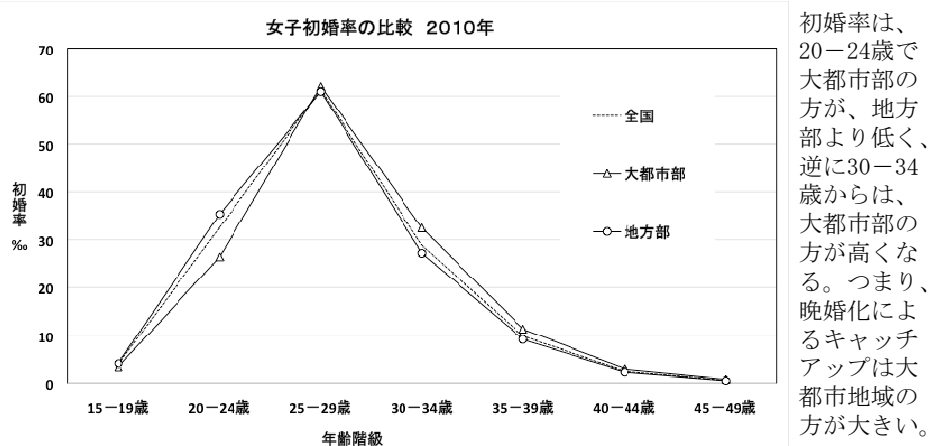
資料：国勢調査（2010）・人口動態統計（2010）

- 1) 全国（都道府県データ）
- 2) 大都市部（東京区部＋政令指定都市）
- 3) 地方部（都道府県-大都市部）

指標：

- 1) 初婚率＝（初婚件数÷人口）×1000 単位 ‰
- 2) 未婚初婚率＝（初婚件数÷未婚人口）×1000 単位 ‰
- 3) 出生率＝（出生数÷人口）×1000 単位 ‰

図7：女子の初婚率



資料：国勢調査（2010）と人口動態統計（2010）より算定

図8: 女子の未婚初婚率の比較

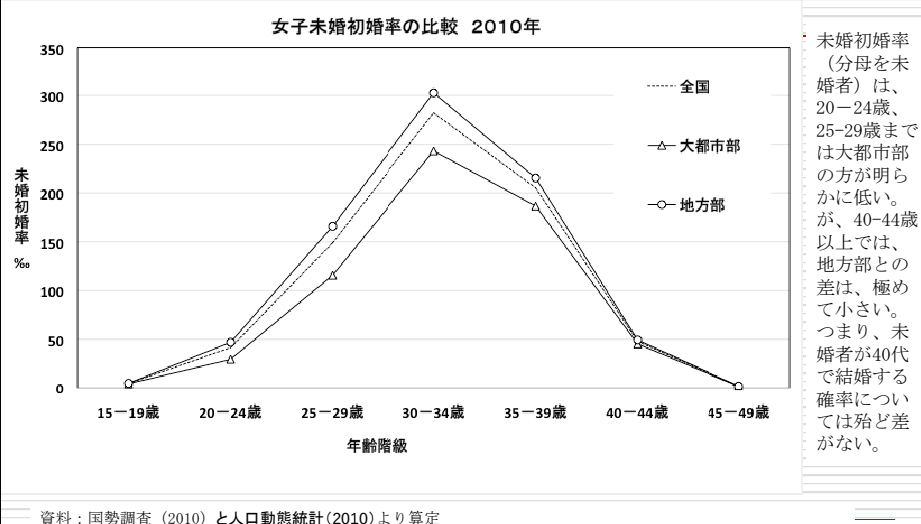
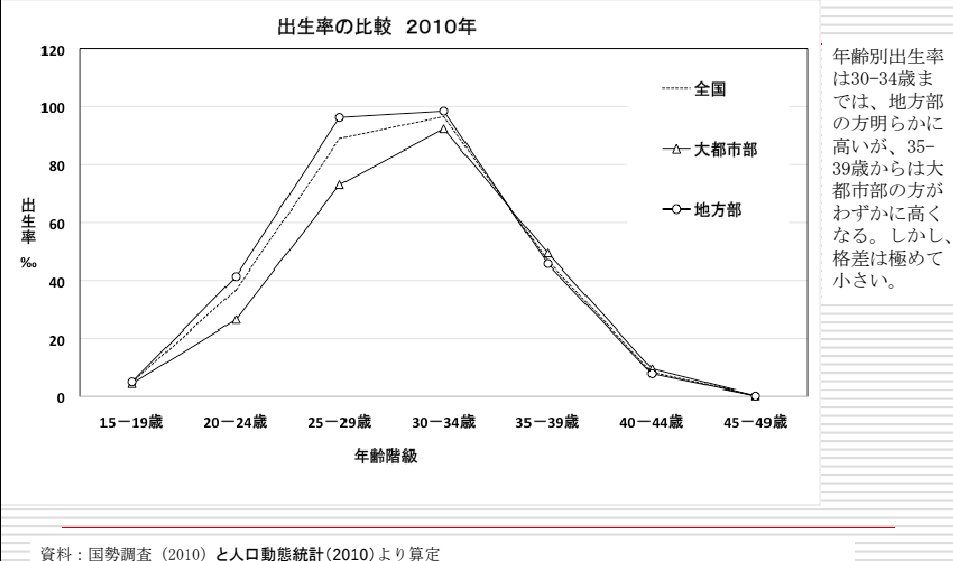


図9: 女子の年齢別出生率の比較



結婚・出生力の地域間格差(2010年)

- 初婚率:大都市部の方が、20－24歳でやや低い⇒大学在籍中か卒業直後の女子割合が高い。逆に30－34歳から35－39歳では高い⇒晩婚化によるキャッチアップ。
 - 未婚初婚率:未婚者が結婚する確率は、20－24歳、25－29歳では地方部の方が高いが、30－34歳では大都市部の方がわずかに高い。35歳以上では格差は殆どない。
 - 出生率:35歳未満では地方部が明らかに高く、地元に残る女性の方が早く子どもを産む傾向がある。しかし高年齢では格差は殆どなく、晩婚化によるキャッチアップ効果はあまり期待できない。
-

(2)人口移動(男女比の不均衡)と未婚化

図10: 未婚性比と女子未婚初婚率

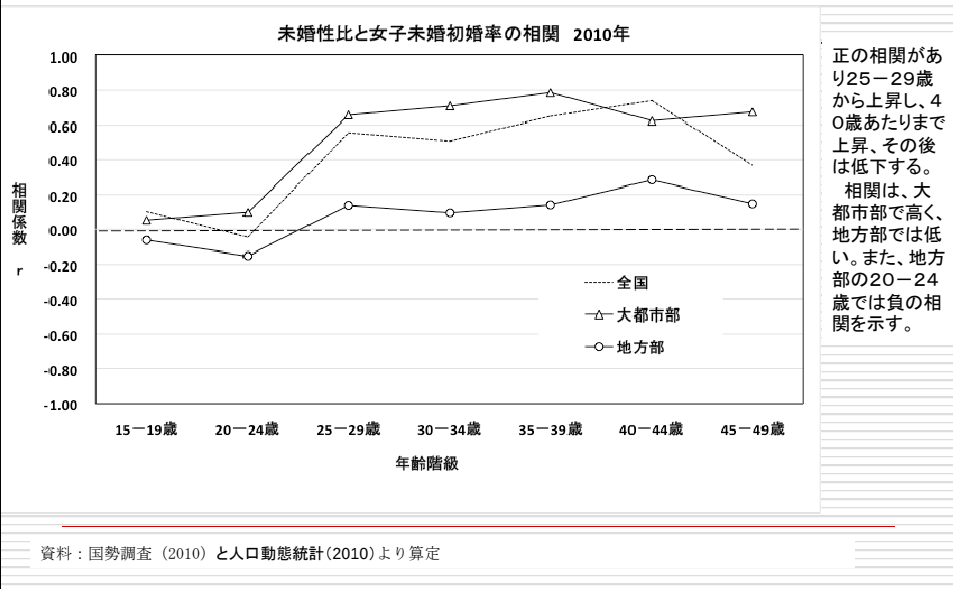


図11: 未婚性比と男子未婚初婚率

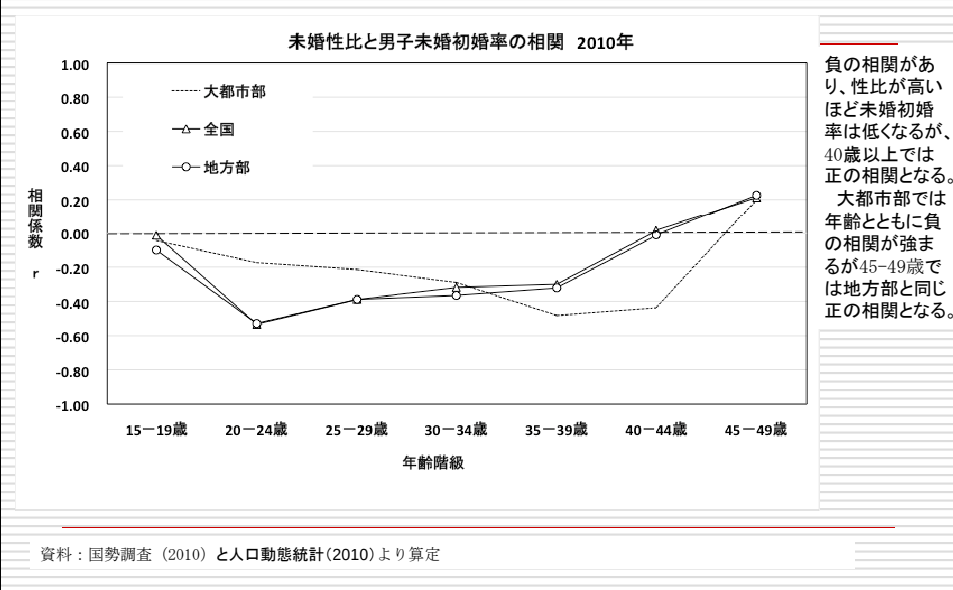
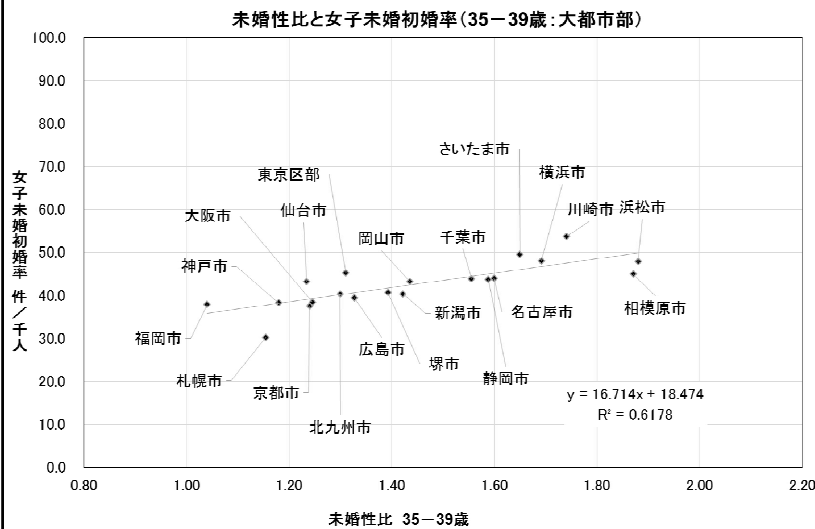
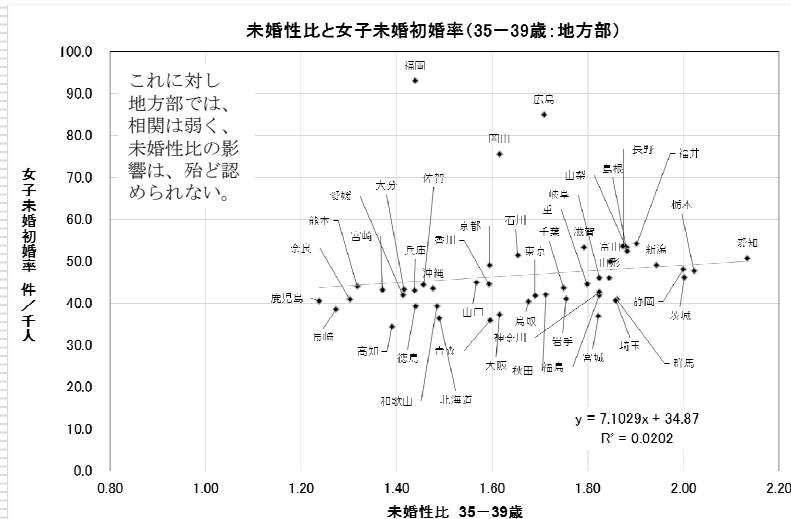


図12a: 未婚性比と女子未婚初婚率



両者の相関は35-39歳で $r=0.786$ ともつとも高くなる。また未婚初婚率は、未婚性比が高い(男性が過剰)産業都市では高く、福岡、札幌、神戸など性比が低い(女性が過剰)サービス産業都市では低くなる傾向がある。

図12b: 未婚性比と女子未婚初婚率



人口移動(男女比の不均衡)と未婚化(2010年)

- 増田レポートでは女子人口の流出のみが問題とされているが、地方では男子も流出し後継者不足が深刻化している。
 - 若年人口の流出(移動)の際、男女の純移動率に差があれば、結婚年齢の性比に影響し、結婚相手となる異性の絶対数が不足し未婚化に繋がる可能性がある(原2008/09)。
 - 2010年でも未婚性比と女子未婚初婚率の相関が見られ、特に大都市部では25-29歳の $r=0.657$ から35-39歳の $r=0.785$ まで上昇、この傾向が強い。
 - しかし、地方部では最高でも40-44歳の $r=0.283$ 程度であり、全国都道府県で観察される性比と未婚化の関係は、大都市部の動きを反映したものであるといえる。
-

(3)大学進学率と結婚・出生力

表1 大学進学率と結婚・出生力指標

表1: 2010年 女子の初婚率・未婚初婚率・出生率と大学等進学率の相関 日本人 (都道府県・地方部・大都市部)

(1) 女子の大学等進学率(2010年)との相関係数

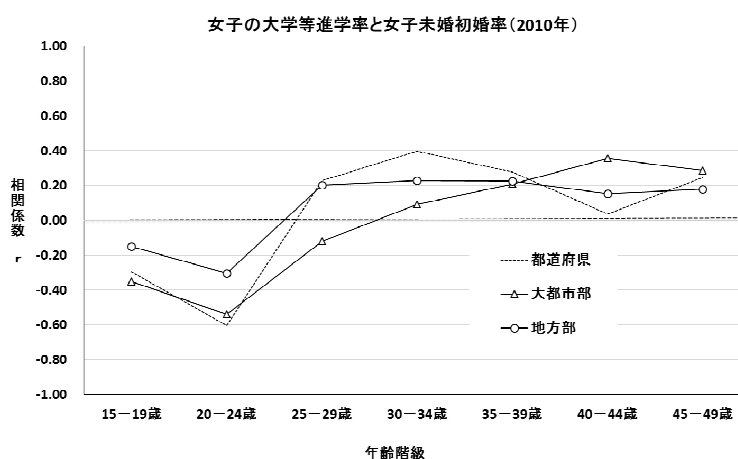
初婚率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
都道府県	-0.30	-0.57	0.58	0.71	0.44	0.07	0.24
大都市部	-0.35	-0.53	0.09	0.47	0.52	0.45	0.44
地方部	-0.15	-0.26	0.65	0.70	0.38	0.03	0.16
未婚初婚率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
都道府県	-0.30	-0.60	0.23	0.40	0.28	0.04	0.25
大都市部	-0.35	-0.54	-0.12	0.09	0.21	0.36	0.29
地方部	-0.15	-0.30	0.20	0.23	0.23	0.15	0.18
出生率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
都道府県	-0.24	-0.74	-0.48	0.16	0.11	0.07	0.11
大都市部	-0.36	-0.55	-0.34	0.07	0.56	0.64	0.31
地方部	-0.25	-0.71	-0.37	0.33	0.12	0.00	0.05

(2) 男子の大学等進学率(2010年)との相関係数

初婚率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
都道府県	-0.18	-0.37	0.49	0.56	0.24	0.08	0.20
大都市部	-0.49	-0.47	0.09	0.30	0.43	0.36	0.46
地方部	-0.21	-0.38	0.48	0.61	0.26	0.08	0.24
未婚初婚率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
都道府県	-0.18	-0.40	0.20	0.40	0.23	0.13	0.25
大都市部	-0.49	-0.49	-0.11	0.03	0.21	0.36	0.42
地方部	-0.21	-0.41	-0.08	-0.02	-0.06	-0.05	0.05
出生率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
都道府県	-0.16	-0.57	-0.43	0.08	0.01	-0.06	0.01
大都市部	-0.54	-0.60	-0.36	-0.01	0.49	0.43	0.13
地方部	-0.12	-0.57	-0.40	0.22	0.05	-0.03	0.01

資料: 国勢調査(2010), 人口動態統計(2010), 文部科学省学校基本統計(2010)より算出

図13: 大学進学率と未婚初婚率



20-24歳の女子
大学等進学率と
未婚初婚率の相
関は、大都市部
で-0.60、地方
部で-0.30でい
ずれも負の値を
示すが、両地域
とも、その後は
正の相関に転じ
る。地方部は30
-34歳ほぼ0.20
に留まるが、大
都市部は40-44
歳の0.36まで上
昇する。

資料: 国勢調査(2010), 人口動態統計(2010), 文部科学省学校基本統計(2010)より算出

図14: 大学進学率と女子未婚初婚率

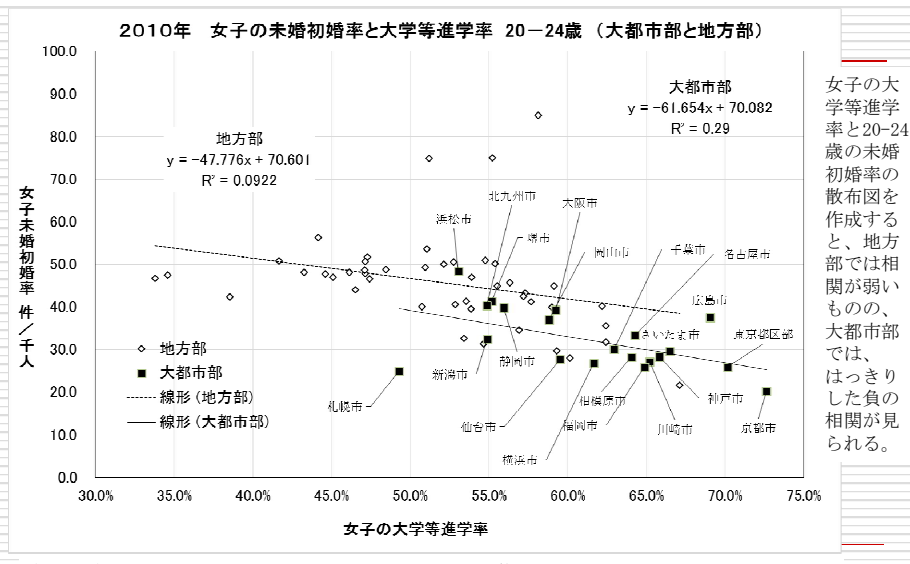
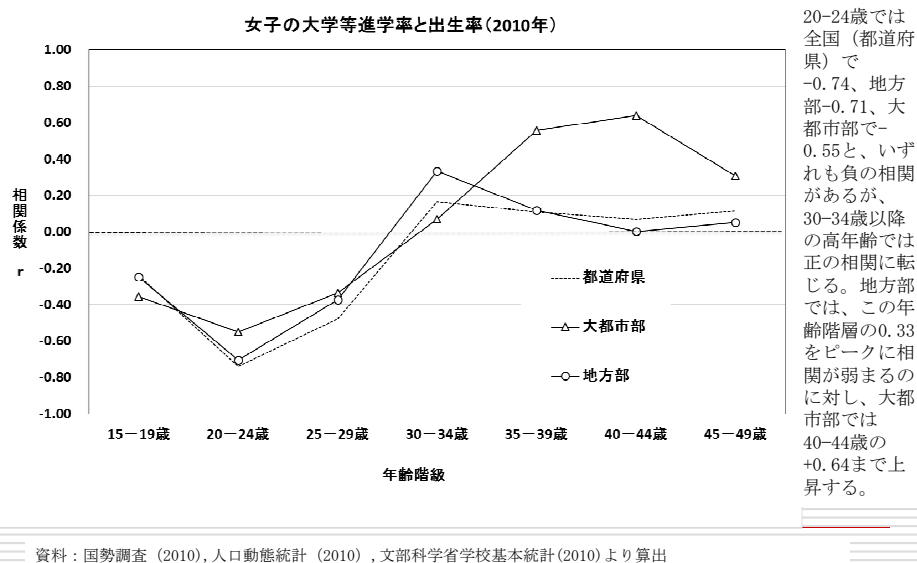


図15: 大学進学率と出生率



大学進学率と女子の結婚・出生力について

- 女子20-24歳時は大学等在学中か、卒業後間がなく、未婚に留まる人が多く、初婚率・未婚初婚率は低くなり、子どもを産む人も少ないので出生率も低いという共通する傾向が確認できる。
- その分、25-29歳以上では、遅れて結婚する人が増え、高年齢ほど初婚率・未婚初婚率が高くなると考えられる。特に大都市地域では、未婚初婚率との相関が40-44歳の $+0.36$ まで上昇、出生率との相関も $+0.64$ まで上昇し、晩婚・晩産化との相関が見られる。
- 同様の傾向は少し弱まる形で、男子の大学進学率との間にも見られ、大学進学率の地域格差が女子の結婚・出生に時間差を持って影響することが確認できる。

(4) 地方創生が結婚・出生に与える効果

表2 地域格差とその解消効果

表2a 大都市部と地方部の格差

結婚・出生力関連指標	合計初婚率	初婚年齢 (SMAM)	生涯未婚率	合計出生率
全国	0.698	29.5	10.4%	1.41
大都市部	0.698	29.8	14.0%	1.27
地方部	0.698	29.4	9.0%	1.47
両地域の差(大都市部－地方部)	0.001	-0.39	-5.0%	0.20

合計初婚率、初婚年齢 (SMAM)、生涯未婚率、合計出生率の差(大都市部－地方部)をみると0.001、-0.39歳、-0.5%、+0.20となる。

また格差を是正した場合、総出生数に対する地方化の効果は+3.7%、大都市化の効果は-8.1%となる。

表2b 格差がないと仮定した場合の出生数の変化

出生数	15歳から49歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
現状	1,071,229	13,495	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	773
地域差がない(すべて地方部)	1,111,319	13,958	125,029	332,445	392,035	214,778	32,353	720
その場合の増減	40,090	463	14,073	25,535	7,650	-5,323	-2,256	-53
地域差がない(すべて大都市部)	984,523	12,176	79,772	252,156	367,358	232,317	39,838	906
その場合の増減	-86,706	-1,319	-31,184	-54,754	-17,027	12,216	5,229	133
非大都市化の効果	3.7%	3.4%	12.7%	8.3%	2.0%	-2.4%	-6.5%	-6.8%
大都市化の効果	-8.1%	-9.8%	-28.1%	-17.8%	-4.4%	5.6%	15.1%	17.2%

資料：国勢調査（2010）と人口動態統計（2010）より算定

地域社会の結婚・出生力の現状（2010年）

- 大都市部（東京区部・政令指定都市）と地方部との間には、結婚や出生力の格差があり、就業機会の有無や大学進学率の高低などの要因が作用している。
- 特に経済成長期→大都市地域への人口集中→地域間格差→全体の出生力に影響を与えた可能性は十分、考えられる（→過去のデータによる検証が必要）。しかし、直近の状況をみる限り、その効果は限定的である。
- 女子大学等進学率の格差→20代の未婚初婚率、出生率の格差として大都市部・地方部で作用。*タイムラグを考慮すれば、高年齢にも作用する。
- 「地方創生」により地域間格差が是正されるとしても、若年人口の地方回帰のみでは限界があるといえる。

4.地域社会の未来

35

(1) 「地方消滅」の人口学

- 地域社会では人口移動により、危機は早く進行する。
- 出生数＝出生力×再生産年齢人口：出生力が一定でも、25-39歳の女子人口が半減すれば、出生数も半減する。
* 30年(1世代)で、再生産年齢の女子人口が50%になるケース。 $0.5 \times 0.5 \times 0.5 \times 0.5 = 0.0625$ 、4世代で0に近づく。
- 死亡数は老年人口割合(65歳)に比例(自然減の加速効果)。高齢化率50%以上⇒年間の死者数が出生数を急速に上回り、人口は文字通り消滅に向かう。
- 出生率と死亡率の水準が変化しないと仮定すれば、再生産年齢の純移動率をプラスに転じる以外に消滅を避ける方法はない。

36

(2) 地域社会で何が起きているのか？

- 高度成長期以前：地域社会（多産傾向）→跡継ぎ以外は流出→就業機会を求めて大都市地域（少産傾向）へ
- 多子から少子へ：子ども一人あたりの資源量を大きくする再生産戦略（例：教育支出の突出）。
- 現在：進学・就職流出⇒高学歴/良い職場/良いパートナーを求めて大都市地域に移動。結果的に生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれるが、地元に戻っても同じ。
- 地域社会の人口再生産力の低下⇒移動傾向が変わらない限り、地域の少子化と人口減少は続く。
- 残るは高齢者のみ：高齢化の一層の進行⇒地域社会の消滅。

37

(3) 地域再生の基本条件

- A) 若年層の移動：転出超過から転入超過にする。
 - ① 若年層の就業機会の創出(特に男性)
 - ② 大都市地域より高い所得・居住環境の実現
 - ③ 将来への希望
- B) 「本人＋子ども」の選択リスクを低下させる。
 - ① 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的・地域的に保障する。
 - ② 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」≒「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
 - ③ 具体的には：養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など

38

地域再生の基本条件 【続き】

C) 世代交代を可能とするライフスタイルの創出

- ① 家族形成期:新規転入者
- ② ポスト家族形成期:子どもの転出後
- ③ 現役引退後:第二の人生
- ④ 高齢・終末期:自立性の喪失過程

D) コミュニティの物理的・機能的再編

- ① 空き家問題の解決
- ② 道路、上下水道、公共施設、公共サービスなどのインフラ再編、集約化、ネットワーク化
- ③ 地域の教育機能維持
- ④ 運営・意識決定システムの改善

39

参考文献

- カウフマン、F.X., 原俊彦・魚住明代(訳)(2011)『縮減する社会-人口減少とその帰結』原書房
- 国立社会保障・人口問題研究所(2012)「日本の将来推計人口-平成23(2011)-72(2060)年」(平成24年1月推計)
- 人口問題研究資料第326号
- 国立社会保障・人口問題研究所(2013)『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』-
- <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
- 総務省統計局(2013)『日本の長期統計系列』第2章 人口・世帯』
- <http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>
- 国立社会保障・人口問題研究所(2012)『人口統計資料集2012』人口問題研究資料第324号
- 総務省統計局監修(2006)「新版 日本長期統計総覧 第1巻」日本統計協会
- (財)厚生統計協会(2009)「我が国の生命表 2009年4月版」CD-R(財)厚生統計協会
- 原俊彦(2007)「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、pp.187-208
- 原俊彦(2008)札幌市の少子化:日本の政令指定都市の中で見た人口学的特徴人口学研『人口学研究』43号:21-35
- 原俊彦(2009)札幌市の少子化:人口移動と性比の変化『人口学研究』45:21-33
- 原俊彦(2011)「第1章 人口減少と地方人口構造」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房、pp.1-22
- 増田寛也 編(2014)『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中央論叢新書

ご清聴、ありがとうございました。

連絡先: 原 俊彦 (はら としひこ)
札幌市立大学 デザイン学部 (教授)
〒005-0864 札幌市南区芸術の森1丁目 Tel:(直) 011-592-5860 (代) 011-592-2300
FAX: 011-592-2374E-mail: t.hara@scu.ac.jp <http://www.scu.ac.jp/faculty/hara/>

40